

大和住銀 中国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：中国株式

2023年9月12日から2024年9月10日まで

第 **15** 期 償還日：2024年9月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国(中国、香港)企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	10,405円81銭
純資産総額(償還日)	976百万円
騰落率(当期)	-3.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

基準価額等の推移



期首	10,775円
----	---------

償還日	10,405円81銭
-----	------------

騰落率	-3.4%
-----	-------

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当ファンドは、「中国A株マザーファンド」および「大和住銀 中国株マザーファンド」への投資を通じて、主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資しました。

上昇要因

- 2月初旬(香港株は1月下旬)から5月中旬にかけて、中国人民銀行や政府の不動産市場へのテコ入れ政策などを受けて、中国A株市場、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期初から1月後半にかけて、中国の景気悪化やデフレ懸念の高まり、大手不動産会社の信用不安、米中関係の悪化懸念などで中国A株市場、香港株式市場が下落したこと
- 5月下旬以降、景気対策への期待の剥落と欧米諸国との通商対立懸念などから、中国A株市場、香港株式市場が軟調となったこと

1万口当たりの費用明細(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	181円	1.700%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は10,662円です。]
(投信会社)	(76)	(0.713)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(99)	(0.932)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.236	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(25)	(0.236)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	13	0.123	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.123)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	34	0.317	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(33)	(0.306)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.004)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	253	2.376	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

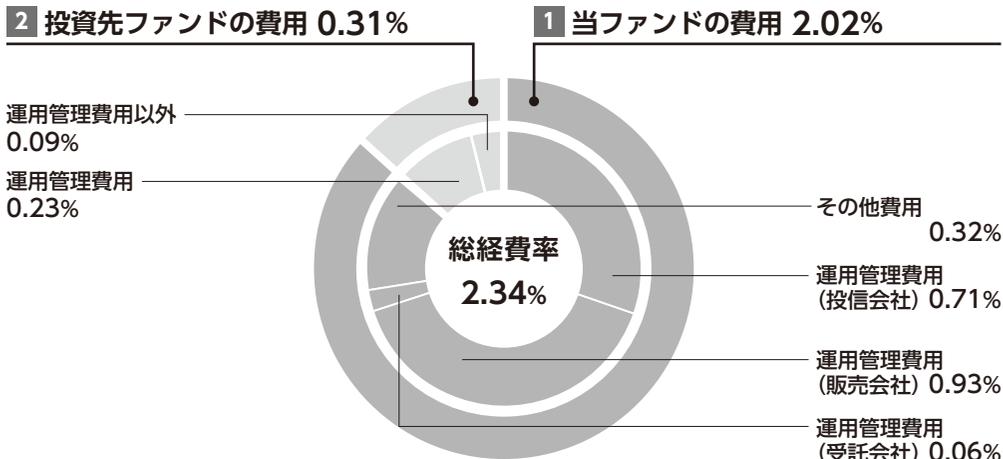
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.34%
1 当ファンドの費用の比率	2.02%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

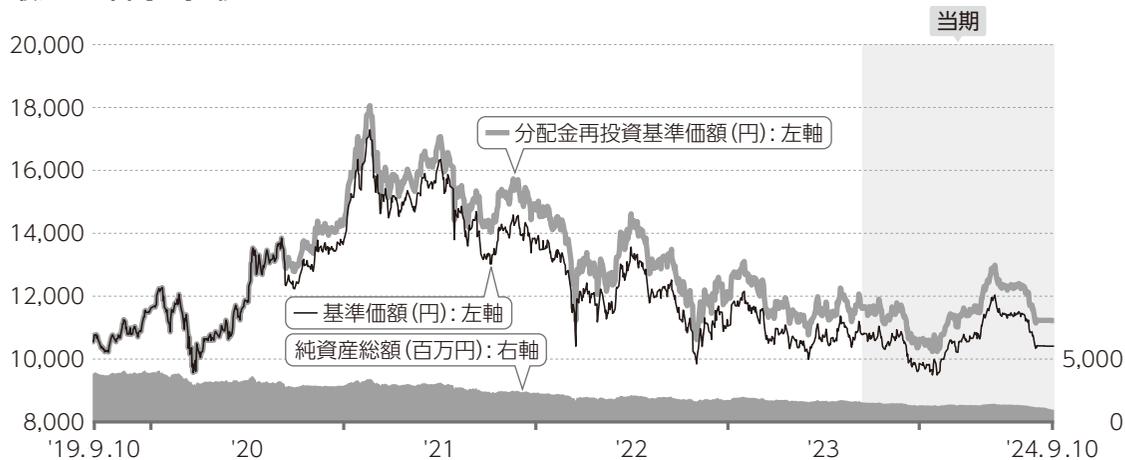
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.34%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月10日から2024年9月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年9月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.9.10 決算日	2020.9.10 決算日	2021.9.10 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.11 決算日	2024.9.10 償還日
基準価額	(円)	10,576	12,367	13,894	12,407	10,775	10,405.81
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	550	450	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	22.1	16.0	-10.7	-13.2	-3.4
純資産総額	(百万円)	3,843	2,775	2,534	2,005	1,567	976

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

中国株式(A株、香港株式)市場は、下落しました。為替市場では、香港ドルは円に対して下落しました。

中国株式(A株)市場

中国A株市場は、下落しました。

期初から1月末にかけては、中国の景気悪化と一部の大手不動産会社の信用不安などから、中国A株市場は下落基調となりました。その後、中国人民銀行や政府の不動産市場へのテコ入れ政策が発表され、中国A株市場は5月中旬にかけて反発しました。しかしながら、中国経済の回復に対する信頼感が乏しく、また欧米諸国との通商対立懸念が強まったことなどから、再度中国A株市場は下落しました。

香港株式(中国関連株)市場

香港株式市場は、期初から軟調な推移となり、2024年1月にかけて下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりなどから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。その後は、中国人民銀行が市

中の住宅ローンの基準となる金利を引き下げたことや、住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表するなど、低迷する不動産市場へのテコ入れ策が好感され、5月中旬にかけて大幅に上昇しました。しかし、5月下旬以降は、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことや、三中全会で経済政策目標の達成に向けた行動計画の詳細が示されず、政策期待が後退したことなどから軟調となり、期間を通じては下落となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、11月中旬から12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安基調となりました。また、3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、日本の金融政策の正常化が円滑に進まない

との観測が強まる一方で米国景気は底堅く、日米金利差が開いた状況は続くとの見方から、米ドル高・円安基調は維持されました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、米国が利下げに転じるとの見方が強まったことや日銀の追加利

上げにより日米金利差が縮小すると観測から米ドル安・円高が急速に進み、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通しては香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当ファンド

期初より運用の基本方針に従い、「中国A株マザーファンド」および「大和住銀 中国株マザーファンド」への投資を通じて、中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資しました。「中国A株マザーファンド」と「大和住銀 中国株マザーファンド」の組入比率について、基本方針からの乖離を調整するためのリバランスを数回にわたり実施しました。

ただし、償還に向け、8月以降は組入ファンドを売却し、現金中心の運用を行いました。

中国A株マザーファンド

期初より、「クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY」の組入比率を高位に保ちました。

ただし、償還に向け、8月には組入れをゼロとしました。

(クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY)

力強いビジネスモデルと構造的成長分野で持続可能な競争優位性を保有する企業への選別投資を中心として、ポートフォリオを構築してきました。期間中は、大きく上昇したインターネットやゲーム企業などの利益確定や、不動産市場の低迷などを受け不動産銘柄や一部の銀行などを売却する一方、大手ブランド雑貨店や教育サービス企業を購入するなど、ポートフォリオを適宜入れ替えました。

大和住銀 中国株マザーファンド

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行

いました。期間中は、教育サービス大手のTALエデュケーションや、スマート水道・ガスメーター製造大手のワッシュン・グループを購入しました。中国の損害保険最大手で配当利回り水準も魅力的な中国人民財産保険も購入しました。一方、不動産市場の低迷長期化懸念からチャイナ・リソース・

ランドを売却しました。また、米議会が公的研究から中国バイオ企業の排除を目指す法案を連邦下院に提出したことを受けて薬明生物を売却しました。なお、8月には保有株の全てを売却し、その後は償還日まで現金中心の運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

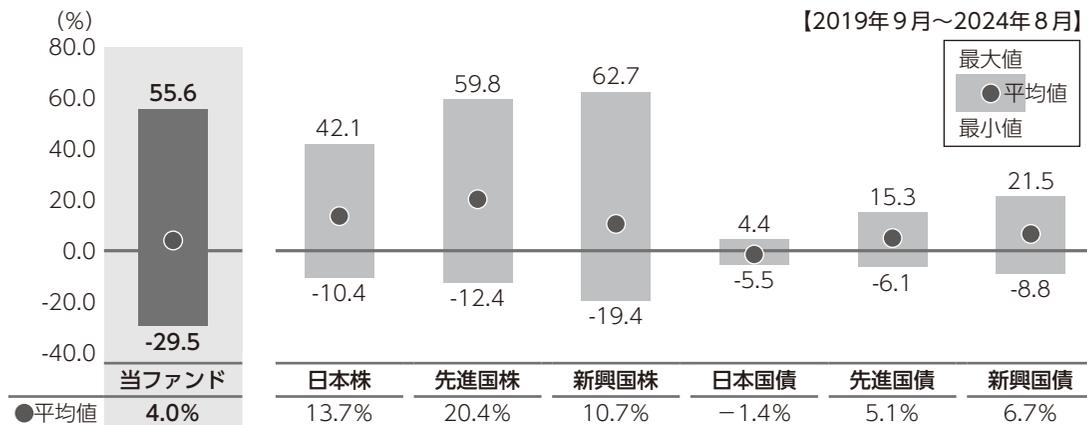
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年9月17日から2024年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として中国(中国、香港)企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	<p>中国A株マザーファンド</p> <p>クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY</p> <p>大和住銀 中国株マザーファンド</p> <p>中国の株式</p>
当ファンドの運用方法	<p>■主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■中国A株への実質的な投資は、中国A株マザーファンドを通じて、中国株式(除くA株)への実質的な投資は、大和住銀 中国株マザーファンドを通じて行います。</p> <p>■「大和住銀 中国株マザーファンド」では、運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへ委託します。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
	<p>中国A株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>大和住銀 中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年9月10日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第15期末 2024年9月10日	
純資産総額	(円)	976,840,168	※当期における、追加設定元本額は4,515,299円、解約元本額は520,512,066円です。
受益権総口数	(口)	938,745,264	
1万口当たり基準価額	(円)	10,405.81	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年9月10日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。

大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)

追加型投信／国内／債券

2023年9月12日から2024年9月10日まで

第 **15** 期 償還日：2024年9月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

当期の状況

償還価額(償還日)	9,976円01銭
純資産総額(償還日)	23百万円
騰落率(当期)	-0.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

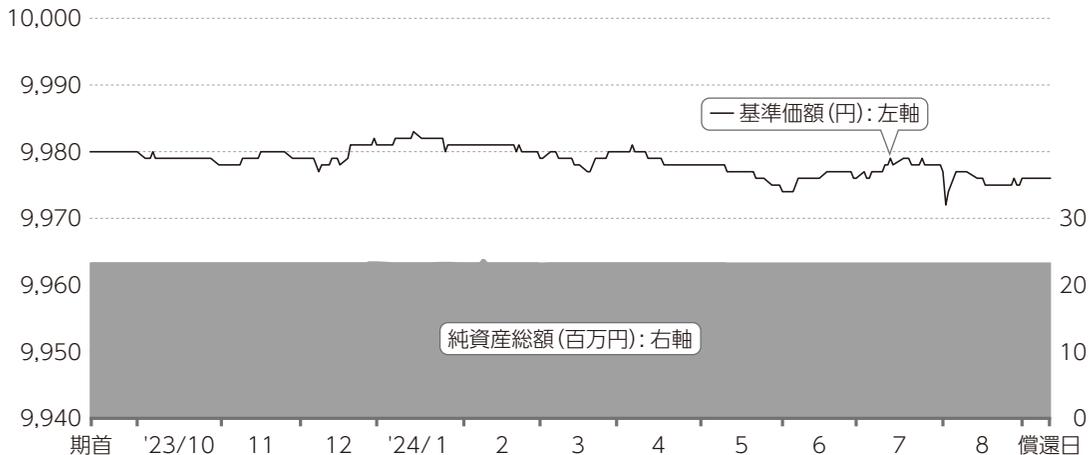
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

基準価額等の推移



期首	9,980円
償還日	9,976円01銭
騰落率	-0.0%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 保有債券のキャリーによる収益を確保したこと

下落要因

- 日本銀行による政策変更を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	3円	0.026%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,979円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.012)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.029	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

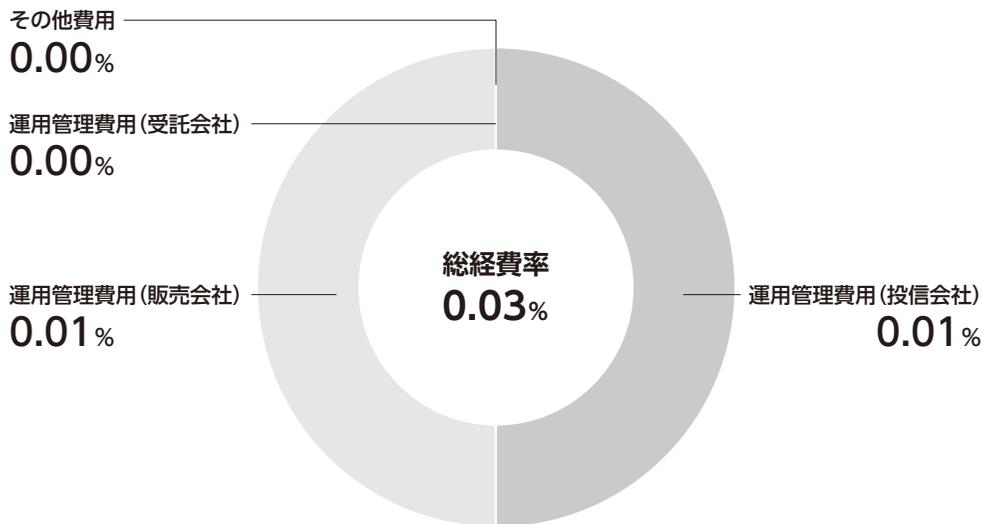
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

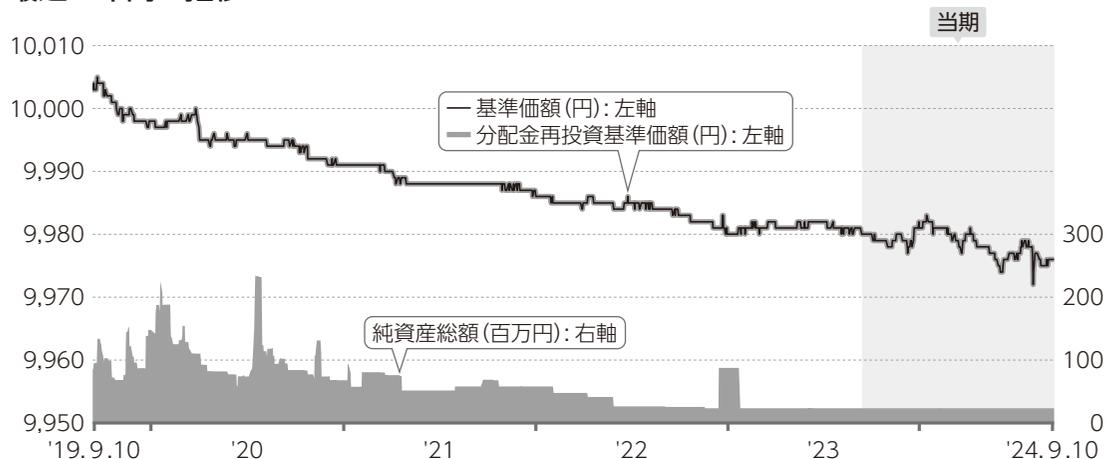
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.03%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月10日から2024年9月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年9月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.9.10 決算日	2020.9.10 決算日	2021.9.10 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.11 決算日	2024.9.10 償還日
基準価額	(円)	10,003	9,995	9,988	9,984	9,980	9,976.01
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
純資産総額	(百万円)	84	94	58	25	23	23

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

国内短期金融市場の金利は、上昇基調で推移しました。

日本銀行は2024年3月の日銀金融政策決定会合において、マイナス金利の解除やYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)廃止を決定しました。加えて、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

また、7月には政策金利の引き上げを決め、無担保コール翌日金利の誘導目標を0.25%程度へ引き上げました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行が政策変更を行った3月中旬以降はプラスに転じ、その後は低水準の利回りで推移しました。

ポートフォリオについて(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当ファンド

期初より主要投資対象である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を高位に組み入れました。

ただし、9月に入り当ファンドの償還に向けて、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを全て売却しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、政府保証債中心による運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

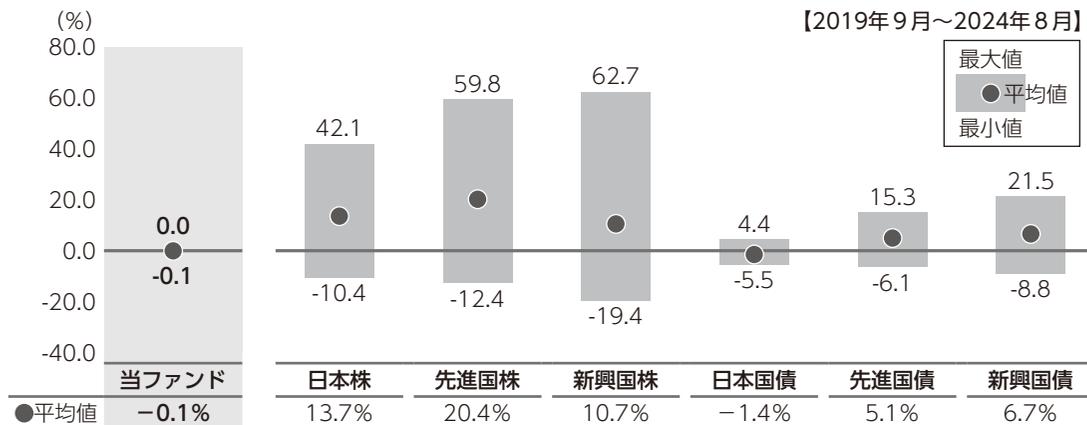
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2009年9月17日から2024年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">マネー・ポートフォリオは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年9月10日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第15期末 2024年9月10日	
純資産総額	(円)	23,395,926	※当期における、追加設定元本額は706,512円、解約元本額は701,814円です。
受益権総口数	(口)	23,452,195	
1万口当たり基準価額	(円)	9,976.01	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年9月10日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。